

福岡県から初の「全国都道府県議会議長会会長」に就任

令和7年6月2日に開催された全国都道府県議会議長会臨時総会において、藏内勇夫議長が会長に選任されました。本県からの会長就任は初めてとなります。

全国都道府県議会議長会会長は、全国の都道府県議会を代表して、政府へ政策提言等を行うとともに、「国と地方の協議の場」や「地方創生に関する地方六団体との意見交換会」等では、内閣総理大臣をはじめとする政府幹部と直接意見を交わします。

就任にあたって

伝統ある全国都道府県議会議長会の会長を仰せつかり、身に余る光栄であり、その職責の重さに身の引き締まる思いでございます。

国内外の情勢が不安定な中で、昨今の物価高や少子化の進行、相次ぐ自然災害の発生など地方公共団体を取り巻く状況も依然として厳しいものがあります。諸課題に適宜適切に対策を講じていくとともに、それぞれの個性を生かした地域の活性化を図り、魅力を高めていかなければなりません。

また、地方公共団体の自己決定・自己責任の範囲が拡大していく中で、重要な意思決定を行う地方議会の役割は益々高まっており、地方自治法の改正により地方議会の役割及び議員の職務等の明確化が図られたことをしっかりと受け止め、議会及び議員活動が住民に理解されるよう活動していくことが求められます。

こうした中で、本会においては、本年1月に決議した人口減少に打ち勝つ新たな地方創生の推進を最重要課題として取り組んでいくとともに、主権者教育の一層の推進、男女共同参画委員会の設置、女性議員研究交流大会の開催など多様な人材が地方議会へ参画できる環境の整備等の都道府県議会が抱える諸課題の解決に向けても努力していかねばなりません。

引き続き各都道府県の議長と問題意識を共有し、十分な連携を図りながら取り組んでまいりますので、皆さま方の格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



全国都道府県議会議長会会長
福岡県議会議長 藏内 勇夫

全国都道府県議会議長会について

全国都道府県議会議長会は、「各都道府県議会間の連絡を保ち、地方自治の発展を図る」ことを目的として、1923年（大正12年）に設立された47都道府県議会議長を構成員とする団体で、地方自治法第263条の3の規定に基づき総務大臣へ届け出た全国的連合組織です。

このような全国的な組織には、全国知事会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会があり、全国都道府県議会議長会を含めて地方六団体と呼ばれています。



林 芳正内閣官房長官と首相官邸にて会談

令和7年度 当初予算及び6月補正予算を可決

6月定例会において、令和7年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」及び「6月補正予算」を可決しました。

令和7年度当初予算案及び6月補正予算案は、6月定例会の会期中、議会の議決により設置された予算特別委員会に一括付託され、審査がおこなわれました。

令和7年度当初予算編成の考え方

未来への礎を築き、飛躍・発展する福岡県へ

- 人を育て、人を惹きつけるまちをつくる
- 産業を育て、はたらく場を広げる
- 健全な環境と、安全・安心な暮らしを守る

■一般会計歳入歳出規模 2兆1,878億円

(対前年度比557億円、2.6%の増)

令和7年度6月補正予算編成の考え方

酷暑に対応する国の措置を踏まえ、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、LPガスを使用する県民・事業者、特別高圧を受電する事業者に対する光熱費の負担軽減を図るための支援を行う。

■補正予算規模 16億5百万円

6面に令和7年度「当初予算」及び「6月補正予算」の事業の一部を記載しています。

定例会の概要

令和七年六月

6月定例会は、6月10日に招集され、7月4日まで25日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、「令和7年度福岡県一般会計予算」など予算議案20件のほか、条例議案8件、契約の締結に関する議案9件、経費負担に関する議案2件、人事に関する議案2件、計41件の議案が開会日に知事より提出されました。

さらに、LPガスを使用する県民・事業者、特別高圧を受電する事業者に対する光熱費の負担軽減を図るための支援を行う令和7年度補正予算案1件が追加提案されました。

審議に当たっては、福岡県から全国都道府県議会議長会会長が輩出された意義と期待、米国税措置の県内企業への影響と対応、知事の政治姿勢、伝福連携、下水道の老朽化対策、保健医療介護問題、福祉労働問題、農林水産問題、教育問題、警察問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

また、6月23日に予算特別委員会が設置され、付託された「令和7年度福岡県一般会計予算」、「令和7年度補正予算」など21件の予算議案について審査が行われました。（6面に予算特別委員会の概要を掲載しています。）

審議の結果、提出された議案42件については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、6月定例会時点での内容です。



自民党県議団
香原 勝司
(直方市)

Q 蔵内勇夫議長の全国都道府県議会議長会会長就任の意義と期待について伺う。

A 本県からの会長就任は県政史上初めてで大変嬉しく思う。「九州の自立を考える会」の政策提言やワンヘルスの推進に取り組む上で、本県にとって大きな力になる。

これまでの経験を生かして力を十二分に発揮し、地方が抱える課題の解決に果敢に取り組む、本県のみならずわが国の発展に大いに貢献されるものと期待している。

Q ワンヘルスを広げるための取り組みについて知事の考えを伺う。

A 福岡県ワンヘルス推進行動計画の七つの柱に基づき、ワンヘルス宣言事業者登録制度などで普及啓発を図ってきた。

しかし、将来に渡り人々の命と健康を守るには、人の健康、動物の健康、地球環境の健全性のバランスを保つことが必要というワンヘルスの意義・重要性を多くの県民が理解するには至っていない。

このため今年度、「ワンヘルス未来会議」の開催や「ワンヘルス体験学習ゾーン（仮称）」の整備や

幼児にもわかりやすい絵本の作成を実施。今後、多くの県民がワンヘルスを自分ごととして行動し、大きな「うねり」となるよう取り組みを推進する。

Q 米国税措置の県内企業への影響と今後の対応について伺う。

A 不安を抱える企業向けに4月に「金融相談窓口」を開設し、5月には中小企業の資金ニーズに対応するため県独自の「米国税対策特別融資」を創設。6月13日現在、製造業など63事業者に10億4000万円を融資した。

また、幅広い業種の中小企業1万社に対し、アンケートを実施。約35%の企業が「影響あり」「今後影響の可能性あり」と回答。影響があるとの回答が多かった製造業を中心に77社に県職員が直接ヒアリングを実施したところ、自動車関連企業からは「メーカーの生産計画に左右されるが、計画の正確な情報が届いておらず、影響は3カ月以上先の見込み」、半導体関連企業からは「輸出は継続するが、価格転嫁するか値下げ要求に対応するか、今後判断が迫られる」といった声が寄せられた。

今後は「米国税対策特別融資」による支援や「中小企業DX推進センター」による生産性・収益力向上支援などに取り組む。また、フォローアップ調査により影響の把握に努め、支援策の充実を図るとともに、国に対し支援策の実施を要望する。



民主県政県議団
大田 京子
(福岡市南区)

Q 伝統工芸の現場と福祉施設などをつなぐ「伝福連携」の取り組みについて知事の認識を伺う。

A 伝福連携は、障がいのある方の就労機会の確保に繋がる取り組みの一つ。県内の伝統工芸品の主要産地に伝福連携の現状をヒアリングしたところ、具

体的な取り組み事例はなく、梱包など軽作業の依頼に留まっている。その理由は「製作の全工程を一人の職人が担っている」「生産量が減少する中、外部にお願いするほどの仕事量がない」などで、現時点では工程の一部を障がい者施設に分割発注するニーズは見受けられなかった。

今後、県内産地に先進事例を紹介し、引き続き、現場ニーズや課題を把握する。

Q 県内に残存する鉛製給水管の現状について知事の認識を伺う。

A 給水管は、水道事業者が所有する配水管の分岐点から各家庭や建物へ水道水を供給する管路であり、個人の所有物である。

国の調査では、令和4年度末現在、県内に残存する鉛管の延長は約51キロで、うち道路下などの公道部における延長は約24キロ。また、鉛管が使用されている

件数は約6万7000戸あり、県内47水道事業者のうち、鉛管が残存しているのは25事業者。このうち取り替えの計画を策定しているのは8事業者。現在供給されている水道水は、浄水場で鉛が溶け出しにくくするpH調整を行っている状態では問題がないとされている。しかし、健康被害のリスクをより一層低減するため、可能な限り鉛管の取り替えを進めることや県民に適切な情報提供を行うことが重要である。

Q 臨時免許状を授与する際の確認項目と勤務状況に対する教育長の認識を伺う。

A 県教育委員会は臨時免許状の授与に当たって教育職員免許法に基づき、人物証明書、卒業証明書、学業成績証明書などの提出を求め、教員としての適格性や教科指導力を確認している。

5月1日現在で臨時免許状により任用されている常勤講師は、小学校524人、中学校97人、高校21人で、このうち学級担任をしているのは小学校401人、中学校37人、高校1人。普通免許状を持った教諭や講師が授業に当たるべきだが、必要となる教員の数が増え続け、かつ、200人規模の教員の未配置がある状況では、臨時免許状による対応は、現状やむを得ないものであると考えている。



公明党
大塚 勝利
(福岡市東区)

Q 社会的養護を必要とする子どもの意見表明等支援の現状について伺う。

A 一時保護所や児童養護施設などで過ごす子どもの権利擁護を一層推進するため、昨年4月に「福岡県子ども意見表明支援センター」を設置。児童相談所などから独立した第三者の意見表明等支援員を養成し施設などに派遣、子どもの処遇に子ども自身の意見が反映されるよう取り組みを始めた。

昨年度末時点で113人の支援員を養成。一時保護所で過ごす子どもには週1回、児童養護施設で生活する子どもには月1回、子どもと遊びでの会話を通じて、また必要に応じて個別相談により、生活での悩みや不安を聴き取る。今年度は対象を里親家庭に拡大し、引き続き子どもが意見を表明しやすい環境を整える。

Q こども若者シェルトーの概要を伺う。

A 虐待や貧困で帰る居場所がない子どもや若者に緊急的に安心して避難できる場所を提供するため、こども若者シェルトーを女性向け、男性向け、各定員6人でそれぞれ1カ所設置予定。場所は警固公園に近い福岡地域とする。

支援対象者は10代からおおむね20代までの子どもや若者で、18歳未満は児童相談所の一時保護を嫌がる子どもを保護する。入所期間は1日からおおむね2カ月までと考えており、社会福祉士など支援員による食事の提供や規則的な生活ができるための支援、就労・就学に向けた支援、公認心理士によるカウンセリングなどを行う。退所の際は児童相談所と連携し、長期的な支援ができる機関につなぐ。こうした取り組みを通じ、子どもや若者の安全を迅速に確保し、安定した生活が送れるよう必要な支援を行う。

Q 教員不足と臨時免許状による講師の現状について教育長の考えを伺う。

A 5月1日現在で必要な教員が確保できず未配置は、小学校130人、中学校68人。令和5年度と比べて小学校は5人減、中学校は6人減。引き続き教員採用試験の工夫改善などに努める。

今年度、臨時免許状で任用されている講師は、小学校で524人、中学校で97人、高校で21人となっている。

近年の特別支援学級の増加傾向を踏まえると、必要となる教員の数が増え続けることが見込まれる。新規採用者と普通免許状を持った講師の確保に努めるとともに、臨時免許状が授与された者に対しては普通免許状の取得を支援する。



新政会
梶島 徳博
(柳川市)

Q 服部県政2期目にかける知事の意気込みと予算編成の意図を伺う。

A すべての礎は人であり、人を育て、人が活躍できてこそ福岡県の飛躍・発展がある。それぞれの分野で輝き、活躍できる福岡県の実現に取り組む。予算の第1の柱「人を育て、人を惹きつけるまちをつくる」では、切れ目のない子育て支援として、県独自の保育料無償化、県立高校の体育館などへのエアコン設置などに取り組む。第2の柱「産業を育て、はたらく場を広げる」では、中小企業のDX推進や農林水産業への若者の参入などを進める。第3の柱「健全な環境と安全・安心な暮らしを守る」では、脱炭素社会の実現や防災・減災への対策などを強化する。

これらの柱に基づく施策により、笑顔で安心して暮らせ、九州、日本の発展をリードする福岡県を実現する。

Q 国民健康保険の保険料水準の統一に向けた課題と市町村との協議状況について伺う。

A 統一に向けては、保険料の地域差の要因である医療費や収納率の市町村間の差の縮小や市町村ご

とに異なる保険料の算定方法の統一などが課題。このため昨年4月、市町村と議論し「第二期福岡県国民健康保険運営方針」を策定。令和8年度までに最終的な統一に向けたロードマップの作成などに取り組んでいる。加えて市町村と協力しチラシの配布や県ホームページによる周知を行う。

今後こうした取り組みを進めるとともに、さらに市町村との議論を深め統一に向けて取り組む。

Q 3年連続で有明海のノリの不作の原因究明と生産安定への取り組みについて伺う。

A 有明海では令和4年度以降、ノリの生育に必要な栄養を消費する植物プランクトンが高い密度で長期にわたり発生。この現象は有明海全体でみられたため、プランクトンの発生原因の究明を国に要望。一昨年度から、国や関係県の研究者による対策会議が設置され、議論が進められている。

生産安定対策では平成13年度から24年間にわたり、約2300ヘクタールの海域で覆砂を実施し、海底の環境改善を図ってきた。また、植物プランクトンを捕食する二枚貝を増やすため砂利などを入れた袋を干潟に多数設置、リアルタイムの海況情報などの提供や漁業者の法人化に向けたアドバイザー派遣などに取り組んでいる。こうした取り組みを進め、ノリ養殖の生産安定を図る。

提出された議案

令和7年6月定例会では議案42件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

- 予算議案 21件
 - ・令和7年度福岡県一般会計予算
 - ・令和7年度福岡県一般会計補正予算(第1号)など
- 条例議案 8件
 - ・福岡県職員の育児休業等に関する条例及び福岡県職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県税条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・地域経済牽引事業の促進のための福岡県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察官支給品及び貸与品に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 契約の締結に関する議案 9件
 - ・工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について など
- 経費負担に関する議案 2件
 - ・空港整備事業の経費の負担について など
- 人事に関する議案 2件
 - ・教育委員会委員の任命について
 - ・監査委員の選任について

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書
- 「新しい認知症観」に基づく認知症施策の推進を求める意見書
- 次期学習指導要領の適切な見直しを求める意見書
- 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書
- 外国人児童生徒等への教育支援を求める意見書
- 私立学校に対する私学助成の拡充に関する意見書
- 私立幼稚園等に対する私学助成の拡充に関する意見書

採択された請願

- 私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等に関する請願
- 私立幼稚園・認定こども園に対する助成制度の拡充強化等に関する請願

代表質問を終えて

自民党県議団

服部誠太郎知事に2期目の県政運営について質したところ、「人こそ財！人を育てる」、「世界に輝く福岡！産業を育てる」、「人も地球も笑顔！安全・安心なまちをつくる」の3つのチャレンジを掲げ、県民とのコミュニケーションを一層深めるとともに、県庁組織については、未来を担う人材と市町村の支援、政策立案を迅速に進めていくため、令和8年度当初を目標に、体制の見直しを進める考えを示されました。また、人の命と健康を守るワンヘルスの推進を図る「福岡県ワンヘルスボンド」の発行額が、当初予定の50億円の2倍を超える102億円もの応募があったと回答がありました。

子育て支援については、第3子以降の保育料無償化と地域限定保育士制度の導入準備と幼稚園の人材確保支援を進め、県内どの地域でも安心してこどもを産み育てられる環境を作っていくと力強く述べられました。

県立高校の体育館、武道場、調理実習室、書道教室、食堂・厨房を対象にした空調整備については、令和11年8月の完了を目指すとの教育長より回答がありました。県産米の需要拡大と安定供給を見据え、今年の県内米作付面積を、昨年より500ヘクタール増やす計画と答えられました。地域の特産品を遠方の消費地へ届ける新たな輸送手段として、新幹線物流の活用策を、今後のJ・R各社の取り組みを注視しつつ、直方市近隣市町による新幹線新駅設置構想を契機とした広域的な地域連携の取り組みを後押ししていく考えを示されました。

民主県政県議団

服部誠太郎知事から一期目での取り組みを踏まえ、さらに本県が成長するための人材、産業の育成に取り組む、関税問題や為替変動に左右されない新たな市場開拓・商品開発に取り組んでいくとされ、またグローバル人材の育成に向け若者の留学体験や人材交流を進める、福岡国際空港(株)とともに空港の最大限の活用に取り組む、さらにディープフェイクボロノは国の対応が必要とされ、軽度認知症は早期発見・早期対応を市町村に促していくとの答弁を得ました。

こども食堂にクラウドファンディングで支援しており、「みらいチケット」の取り組みは広く紹介していく、「伝福連携」は先進事例を紹介するとともに伝統工芸品作成の現場ニーズや課題を把握する、全国に先駆けて少花粉ヒノキ・スギの植林に取り組む、米価安定に向け栽培面積の拡大を進め需給情報の提供を行う、中山間地域の振興に国の支援制度とボランティア派遣制度を活用していくと発言されました。

鉛製の給水管の取替費用支援は国の補助制度の拡充を求めている、防災・減災に向けた河川整備の取り組みは国の予算を活用して「流域治水プロジェクト」を進める、小児がんについて特有の事情を把握し、医療用ウイッグなどの導入を全県下に進め、こどもホスピスの導入にあたり県内での状況を調査していると回答を得ました。

教員不足問題に対し、臨時免許状をもつ教員に対し、普通免許取得に関する個別相談を実施していると教育長が答弁されました。

公明党

6月定例会では、物価高騰の中、中小企業支援や米の問題、エネルギー政策、子どもアドボカシーなどいずれも喫緊の課題について、現場調査をもとに質問しました。

現在、いじめや不登校、虐待、自ら命を絶ってしまう子ども数が増加しています。子どもが家庭や学校で様々な問題を抱えているにもかかわらず、声を上げることができず、周囲の大人も子どもの声に耳を傾けることができていない現状があるのではないのでしょうか。子どもが追い詰められてしまう前に、子どもの声を大人が受け止めて子どもを守ること、また子ども自身が、意見を形成し、表明できる子どもアドボカシーについて質問しました。

エネルギー政策では、2023年度の九州の脱炭素電源の割合を全国と比較すると、国全体の31.4%に対し、九州エリアは59%、その内訳は、太陽光等による再エネが20%、原子力が39%と、全国で最も高くなっている。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、これまで設置が困難であった場所へのペロブスカイト太陽電池の普及拡大を図るため、県有施設への率先導入や民間事業者による実証を支援すること、また洋上風力発電の「促進区域」の指定に向けた見直しについて、服部誠太郎知事から答弁がありました。

その他、ひきこもり対策、下水道の老朽化対策、耳で聴くハザードマップ、県立高校のエアコン整備、ストーカー対策等について質問しました。

詳細は、公明党福岡県議団オフィシャルサイトを検索下さい。

新政会

今年は、昭和元年から100年。また、終戦から80年の大きな節目を迎えました。戦後わが国は、先人のたゆまぬ努力によって奇跡的に復興を果たしました。しかし、豊かになったはずの今の社会ですが、さまざまな分野で大きな課題に直面しています。これからの未来を考えるためにも、先人のご苦労に思いを馳せながら質問に臨みました。

まず、戦後80年への服部誠太郎知事の思いを伺うとともに、遺骨収集の課題についても取り上げました。海外戦没者約240万人の半数近くが未だ戦地に残ること。知事からは、国と緊密な連携を図りご遺骨の所在調査や伝達などの役割を果たしてゆく旨の答弁がありました。

また、昨年夏から続く「令和の米騒動」の問題では、日本農業の深刻な課題が浮き彫りになっていることを指摘し、知事の現状認識と県産米の安定生産について質しました。また、農地中間管理機構のこれまでの実績とこれからの展開方向についても質しました。

その他、県庁組織の在り方やワンヘルス並びに花による美しいまちづくりの推進、市町村支援や中小企業支援、高校無償化と公立高校の担うべき役割などについても質しました。

最後に再登壇し、有明海の現状についての指摘と要望をしました。有明海の大きな問題は、この50〜60年で生態系が崩れ魚介類が激減するなど、食物連鎖に大きな影響が出ていることです。本県はワンヘルス先進県であり、有明海はワンヘルスを具現化すべき大切な海であります。今後、ノリの不作の原因究明に加え、有明海の再生にも引き続き取り組んでいただくよう、知事に対し切望しました。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、6月定例会時点での内容です。

自民党県議団



長 裕海
(福岡市東区)

子どもから親や祖父母、身近な人へがん検診を受けるよう伝えてほしいという思いから、がん経験者が学校を訪問し命の大切さなどを伝える活動を続けているが、小学校でのがん教育の取り組みを教育長に伺う。

A 平成26年度からがん教育推進委員会を設置し、小学校での実践研究などを進めてきた。また、年間指導計画や授業の指導例を盛り込んだ指導資料集を作成。令和3年度から、これを活用した教育研修会を実施。がん経験者らを小学校に派遣し、学習の充実を図ってきた。



野原 隆士
(福岡市西区)

生物多様性の観点から極めて深刻な状況にある博多湾を豊かな海にするための取り組みについて知事の考えを伺う。

A 国が環境基準の水域類型指定の処理基準を改正し、県は実情に応じて、地域関係者と協議の上で柔軟に類型指定を見直せるようになったが、見直しには多角的な検討が必要。見直しの可否を検討するため、福岡市と調査事項を協議し、同市の博多湾環境保全計画推進委員会での議論を促す。その結果を県の環境審議会に諮問し議論していく。



吉田 浩一
(福岡市)

適切に管理されていない老朽化した空き家の対策と福岡県空き家活用サポートセンター（通称イエカツ）を遠方に住む人に

利用してもらう取り組みを伺う。

A 昨年度、市町村が所有者に適正管理を促せるよう「管理不全空家」の判断基準の手引きを作成。市町村職員に活用を促す。さらに、今年度から全市町村の相談窓口相談員を随時派遣し、市町村の窓口に来た方とのリモート相談も開始する。今後もイエカツをより身近なものとして使用してもらえるよう努める。



永川 俊彦
(大牟田市)

国際競技団体との覚書締結の意義と今後の取り組みを伺う。

A 昨年開催のバレーボールネーションズリーグ2024を契機に、国際バレーボール連盟、オセアニアゾーンバレーボール連盟などと覚書を締結。覚書に基づき、加盟国・地域とのスポーツ交流や合宿の受け入れ、交流大会の開催などを検討している。覚書は、本県選手の競技力向上やグローバル人材の育成にもつながり、今後はこのような機会を広げるため、バレーボール以外でも交流拡大に努める。



川端 耕一
(北九州市門司区)

経営が悪化している医療機関の安定を図るには、物価や賃金上昇を反映した診療報酬の見直しなどを国に要望する必要がある。県内の医療機関の実態をしっかりと把握することが重要であると思うが知事の考えを伺う。

A 全国知事会と連携し先月、物価高騰など社会経済情勢を適切に反映した診療報酬の改定などに関する緊急の要望を国に行った。県

医師会をはじめ医療関係団体から聞き取りを行うなど、地域の医療機関の経営状況をしっかりと把握した上で、国に要望を行っていく。



笠 和彦
(福岡市中央区)

県営大濠公園における花のボランティア活動への支援にどのように取り組むか伺う。

A 県は、花による美しいまちづくりを積極的に推進しており、その一環として、花を育てているボランティア活動を支援。ボランティアの作業負担を軽減できるように、園路にある緑地帯を花壇として活用する際に土の入れ替えを県が行い、自動灌水装置を整備する。また、大濠公園で花を育てたい方が多くいるため、県民が花に触れる機会を増やし、ボランティア活動への参加を促す。



高橋 義彦
(飯塚市・嘉穂郡)

インドとの今後の交流の方向性と国際航空路線の誘致について伺う。

A 今年4月の在福岡インド総領事館の開設は大変喜ばしい。引き続きデリー準州との間で青少年をはじめとした人的交流を進め、総領事館とビジネスセミナーやインドフェアなどを開催し、人的交流や経済交流の拡大に取り組む。国際空港路線の就航について、県は福岡国際空港株式会社とともに、大規模な商談会などで各国の航空会社と就航に向けた情報交換をしている。今後もインドとの国際航空路線の誘致に取り組む。



花田 尚彦
(宮若市・鞍手郡)

県立高校で地域が求める人材育成を今までの以上に進めるべきと考えるが教育長の所見と今後の取り組みを伺う。

A 県立高校は県の人材育成ビジョンや政策課題に対応した教育を地域に根差した形で実施する役割を担う。就職希望の生徒には、インターンシップや実践的な企業実習など企業や地域社会と連携したキャリア教育を実施。生徒が自身で適切な職業選択ができるようキャリア教育の充実を図り、今後も地域社会から求められる学校づくりを進める。



波多江 祐介
(筑紫野市)

ドローン導入の成果と今後の産業廃棄物行政の進め方について伺う。

A 産業廃棄物の保管量を迅速かつ詳細に把握でき、過剰保管の早期発見が可能になった。また、赤外線カメラで廃棄物表面付近の温度を把握し不適正保管による火災発生の防止に寄与している。ウエアラブルカメラなどを用いて不適正処理に対応する体制を構築。これらの取り組みを着実に実施し、不適正処理には立入検査などを迅速に行う。また指導に応じない場合などには許可の取消処分など厳正に対処する。



宮川 宗一郎
(福岡市城南区)

登下校時の見守り活動や安全指導についてPTAや地域ボランティアとの連携をどう支援するのか教育長の見解を伺う。

A 学校安全総合支援事業で毎年度モデル地域を指定し、優れた取り組みを県内市町村に普及・啓発し、地域と連携した交通安全の取り組みを推進。また、集団での登下校は児童生徒の安全確保や地域との連携強化を図る観点から意義があると考える。今後も地域ボランティアなどと

連携した活動を推進し、通学時の児童の安全確保に努める。



佐藤 楓
(北九州市小倉南区)

県の関係部門が連携した個別避難計画の周知と作成支援について伺う。

A 県内全市町村にアンケートしたところ、人工呼吸器の電源確保など具体的な計画作成を求める意見があった。県は関係7課室で構成するワーキンググループを立ち上げ、医療従事者や民生委員などとも連携し避難支援のモデル事例を創出。事例を市町村と共有し個別避難計画の作成を後押しするとともに有効な周知方法についても検討を進め、制度周知と計画策定の両面から市町村を支援する。



中嶋 玲子
(朝倉市・朝倉郡)

無償化における病児保育施設の利用定員について知事の考えを伺う。



亀崎 大介
(糟屋郡)

県内の医療提供体制における市町村立病院の役割について伺う。

A 民間医療機関の立地が困難なへき地での医療や、救急、小児・周産期など政策的に行う医療の提

供などが期待されている。県は、医療と介護双方のニーズが高まる85歳以上の高齢者が増加する2040年に向け、来年度、「新たな地域医療構想」を策定。この構想では将来の医療需要の見通しなどを地域ごとに示すこととしており、これを踏まえ、それぞれの公立病院に自らの担う役割を改めて明確化するように促す。



吉岡 玲子
(福岡市西区)

ICTを活用した保護者の負担軽減について教育長に伺う。

A 本年3月現在、政令市を除く県内公立小中学校のうち、欠席・遅刻等の連絡をデジタル化しているのは64・6%、保護者への調査・アンケートをデジタル化しているのは58・2%。教職員の負担軽減の観点から、ICTの活用による校務の効率化を市町村教育委員会に促してきたが、今後は保護者の負担軽減の視点も踏まえ、全国の効果的な先進事例を周知し、学校でのICT活用を推進する。



渡辺 美穂
(太宰府市)

養護教諭のなり手不足を防ぐためにもやりがいを感ずる環境を整えるべきと考えるが教育長の考えを伺う。

A 養護教諭の配置は国の定めた配置基準に則り、児童生徒数に応じて配置人数を決定。国の加配措置を活用し、特に課題のある学校に対し配置数を増員している。配置基準の見直しや複数配置の拡充をさまざまな機会を通じて、引き続き、国に要望し、佐賀県の例など養護教諭の負担軽減に係る取り組みを市町村教育委員会に周知する。



**原発や避難計画
に対する県民の
不安への対応に
ついて伺う。**

A 糸島市などとの原子力防災訓練に毎年新たな訓練を取り入れながら検証と改善を繰り返し、広域避難計画も適宜見直している。また、県民が正しい知識を身に付け、迷わず適切な行動をとることも重要で、「原子力防災のしおり」などを配布し、避難対象地区の方には実働訓練にも参加してもらっている。今後も関係機関との連携を密にし、県民参加の原子力防災訓練などを実施することで県民の安心・安全を確保する。



**子どもの目線
を踏まえた県
道沿線の植栽
点検マニユア
ルが必要と考えるが知事の見解を
伺う。**

A 県は、市町村ごとにPTAや警察なども参加する「通学路安全推進会議」に参加し、現地点検も行いながら通学路の安全を確保するための対策を定期的に協議している。その際に「子どもの目線」を踏まえた意見も聴き、これを参考にしながら、点検項目などをまとめた「道路維持補修マニユアル」に反映。今後も子どもを含めた利用者が安全に通行できるよう努める。



**10代の妊娠への
認識と新生児の
命を守る支援に
ついて伺う。**

A 国の統計では、昨年、19歳以下の出産で県内の市町村に出生届が出されたのは320人。若い世代は男女ともに妊娠などに対する基礎的知識に欠ける場合があり、正しい知識の普及が重要と考え

る。令和3年度からは「妊産婦等生活援助事業」を実施。県内3か所に電話やSNSによる相談窓口を設置し、社会福祉士が匿名で不安や悩みを聴き取る。こうした取り組みにより母子の健康と安全を守る。



**外国人が母国の
運転免許を
日本の免許に
切り替えられ
る外国免許切替制度について、本
県で令和4年から令和7年までの
間に日本の運転免許証を取得した
外国人の数と国籍を伺う。**

A 人数は、令和4年は1732人、令和5年は2226人、令和6年は2430人。令和7年は5月末現在で1054人と、前年同期比でプラス47人となっており、増加傾向にある。国籍は、いずれの年においても上位3カ国が、ベトナム、中国、韓国の順となっている。

**特定分野に特
異な才能を持
つ児童生徒へ
の支援につい
て教育長の見解を伺う。**



公明党

A 特異な才能のある児童生徒の中には、授業の学習内容に満足できなかつたり、人間関係で困難が生じる場合があり、特性に応じた支援に努める必要がある。各学校で特性を把握し、担任や学年などで情報共有・連携を図ることが重要。長野県をはじめ全国の先進的な取り組み事例を収集し、教職員の理解の促進を図り、特性に応じた探求的な学びや学校外での学びの場の充実に努める。



**介護の専門家
を外部講師と
して招聘した
数と今後の活
用について教育長に伺う。**

A 昨年度は県立高校9校で介護の専門家17人を招き、「介護におけるコミュニケーション技術」などのテーマで講義や演習を行った。各学校が地域の医療機関や介護事業者などの協力を得て実施。専門家に直接指導を受けることは介護の仕事への理解を深め、学習意欲の向上に資する。今後も関係機関の協力を得ながら外部講師を活用した実践的な学びの充実と介護人材の育成に取り組む。



**授乳室で搾乳
できることへ
の周知の取り
組みについて
伺う。**

A 福岡県にこにこ家族づくりポータルサイトや県のホームページで、授乳室は搾乳に使用している施設に名称を「授乳・搾乳室」とすることなどを働きかけている。市町村にも授乳室に搾乳ができる旨を表示するよう依頼。空港や公共交通機関、百貨店などが登録している子育て応援の店には、搾乳できることを表示する例を示した文書を出すなどして促す。



**新規採用教員
の負担軽減に
ついて伺う。**

A 近年、大卒後、講師等の教職経験のない新規採用教員が増加しており、負担軽減などの一定の配慮が必要である。一方、本県では大量採用が続く中、新規採用教員に担任業務をさせない場合、担任が多数不足する

恐れがある。新規採用教員の負担軽減に向け、初任者指導教員による支援の充実、初任者研修の実施時間数や回数の弾力化などに取り組みとともに、持ち時間数の上限設定など、先進県の取り組みの情報収集に努める。



**一般廃棄物処
理業務におけ
る適正な価格
の確保に向け
た市町村への働きかけについて伺
う。**

A 昨年9月の国の通知を受け、市町村に対し、ごみ収集などの委託料の増加を踏まえた地方交付税措置がされていることなどを周知し、一般廃棄物処理業務の委託料に適切な価格転嫁を図るよう要請。現在、国が市町村を対象に価格転嫁の実態調査をしている。まずは調査結果を把握し、取り組みが十分でない市町村への個別面談や事業者の生の声を伝えるなど対応を促す。

新政会



**授業準備の効
率化について
教育長に伺う。**

A 県教育委員会では、県教育センターのホームページに優れた授業につながる学習指導案のデータベースを設け、約2700本を掲載している。また、学習指導案に関連する各教科の授業の流れを説明している動画も提供。授業に役立つ指導資料や学習教材を多数提供している。これらを多くの教員が積極的に活用することで、授業準備の効率化と指導の充実が期待できるため、今後も継続的に研修会などで周知を行う。



**農泊における宿
泊税の事務手続
きの簡素化や制
度的配慮と学校
行事での農泊に
対し課税を免除す
ることへの知事の
考えを伺う。**

A 令和5年に外部有識者による福岡県宿泊税検討委員会制度のあり方を検討した結果、現行の制度の維持が適当とされた。連携して宿泊税を導入した北九州市、福岡市との整合性などの観点からも現時点で事務手続きの簡素化や課税免除は課題があると認識しているが、次回同委員会までに実務上の課題などを整理する。

日本維新の会



**令和4年度か
ら5年度の福
岡県ケア・トラ
ンポリン事業
に関連して元県議が収賄罪で起訴
された事案をどの
ように受け止めて
いるか知事の考
えを伺う。**

A 県民の健康増進のために実施した事業に関連して不正行為が行われたことが事実であるとすれば、誠に遺憾に思う。

緑友会



**久留米餅をは
じめとする伝
統工芸品の課
題と県の取り
組みについて伺
う。**

A 伝統工芸品の生産額は、生活様式の変化や安価な輸入品の増大、担い手不足などで年々減少。「匠ギャラリー」を魅力発信拠点とし、久留米餅はじめ工芸品の展示販売、製作体験を実施。また、新商品の開発支援やインターン

シップの実施にも取り組んでいる。こうした取り組みを通じ、県内の伝統工芸品産業を支援する。

桜和会



**「中小企業経営
革新・賃上げ緊
急支援補助金」
の狙いを伺う。**

A 県は、中小企業が自社の強みや今後の市場動向などを分析し、新商品開発や新たなビジネス展開を図る「経営革新計画」の策定を支援している。計画の実行には設備投資やシステム導入などが必要。また企業が成長を続けていくには、賃上げによる人材確保が不可欠。このため時間給換算で30円以上の賃上げを条件に、補助金を3分の2にかさ上げした同補助金を昨年度創設。持続的な賃上げにつながるよう取り組む。

豊築会



**県境地域振興
ビジョンに基
づく取り組み
と関連施策に
ついて伺う。**

A 昨年12月に策定した「県境地域振興ビジョン」に沿って関係人口の創出や首都圏などからの移住・定住の促進を図るため、豊築地域での暮らしや仕事をイメージできる動画を製作してSNSで発信する。また、県産水産物の販売拡大の推進や交通空白の解消に向けた伴走支援などを実施。今後も関係市町や大分県とも緊密に協議し、豊築地域を含む県境地域全体の振興を図る。

当初予算の事業の一部をご紹介します

人を育て、人を惹きつけるまちをつくる	産業を育て、はたらく場を広げる	健全な環境と、安全・安心な暮らしを守る
新 第3子以降の保育料を無償化 5億3,409万円	新 中小企業のM&Aによる事業承継を支援 2,004万円	新 「ペロブスカイト太陽電池※」の普及を推進 1億1,500万円 ※ペロブスカイト太陽電池:軽量・柔軟であり、これまで設置が困難であった建物壁面などにも導入可能な次世代型太陽電池の一つ
新 県立高校の体育館等へのエアコン設置を推進 1億524万円	新 スタートアップエコシステムの形成を強力に推進 5,055万円	新 幼児期から学齢期におけるワンヘルス教育を推進 1,203万円
新 ジェンダー平等に向けた気づきと行動を推進 1,725万円	新 超集積※半導体の産業化を推進 2,427万円 ※超集積:半導体後工程の先進技術によって、チップを高度に集積させること	流域治水を推進 7,861万円
新 妊婦と乳幼児の歯と口の健康づくりを推進 807万円	新 強い農業構造を確立 1億5,692万円	緊急輸送道路等を整備 198億7,272万円
新 「マイナビ ツール・ド・九州2025」を開催 1億8,888万円	新 八女茶の世界ブランド化を推進 9,975万円	新 暴力団、トクリウウの壊滅に向けた対策を強化 7,946万円
新 県営公園にインクルーシブな空間を整備 2億2,600万円		新 警固界隈のこども・若者を支援 8,854万円
新 豊筑・有明地域を振興 2,185万円		

補正予算の事業をご紹介します

光熱費の負担軽減を図るための支援	○LPガスの使用世帯・事業所に対し、LPガス代の一部を支援 10億9,987万円
	○特別高压で受電する中小企業・医療施設等に対し、電気代の一部を支援 5億499万円

予算特別委員会から

審査日程：6月23日から27日、30日、7月2日

令和7年度の当初予算は、一般会計で、2兆1877億8200万円余、特別会計の総額で1兆1266億7300万円余、企業会計の総額で485億6900万円余となっており、一般会計は前年度当初予算比2.6%増となっています。

また、補正予算は16億400万円余となっています。予算特別委員会に付託された、「令和7年度福岡県一般会計予算」など21件については、いずれの議案も起立多数をもって原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は、本会議場での採決の前に香原勝司委員長が報告を行いました。

以下、その委員長報告について要約したものを掲載します。

【歳入確保】

委員からは、物価上昇局面における歳出拡大に対応する歳入の確保について質され、執行部からは、財政改革プランの着実な実施に加え、地方交付税を含む地方一般財源の総額確保や、ワンヘルスボンドを活用した安定的な資金調達に取り組んでいくとの答弁がありました。

また、委員からは、コロナ禍で多くの命が失われたことや多額の財政支出に触れ、人類が同じ轍を踏まぬよう、知事が進めるワンヘルスの理念と実践は重要な施策であり、県民の命と安全を最優先に守りつつ、財政健全化と成長発展のための施策をバランスよく進めるべきとの意見がありました。

【県境の地域振興】
県の発展のためには、県境

し、県議会と連名で要請書を提出したところであり、今後とも県議会とともに誘致成功に取り組んでいくとの答弁がありました。

また、委員からは、ワンヘルスの知の集積を進めるため、ワンヘルス国際フォーラム及びワンヘルスセンターの今後の展開について質され、知事からは、ワンヘルス国際フォーラムを最新の知見の習得や海外の専門家と県内大学等の研究者間の協力関係の構築などにより、世界から注目され発信力のある国際会議へ発展させていくとともに、ワンヘルスセンターが分野横断的なワンヘルス研究に取り組む施設となるよう、専門人材の育成やワンヘルス総合データベースの構築などの取り組みに加え、国内外の研究機関などとの連携による共同研究を進めていくとの答弁がありました。

【環境及びエネルギー施策】

世界各国が脱炭素社会の実現を目指す中、本県においても新技術の着実な普及促進が求められています。委員からは、我が国の太陽電池産業の経緯や国の方針を踏まえ、ペロブスカイト太陽電池の普及推進に向け、規模とスピードをもつて社会実装と需要創出を進めるよう質され、執行部からは、日本発の技術であり、脱炭素化と産業競争力強化の切り札として期待されていること、今年度は県有施設への導入や民間実証支援に着手し、今後は次期総合計画への反映も含めた検討を進め、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、普及拡大を図っていくとの答弁がありました。

【ワンヘルスの推進】

委員からは、ワールド・ワンヘルス・コンGRESの誘致活動の手応えについて質され、知事からは、国内外の様々な機会を捉え、ワールド・ワンヘルス・コンGRESの誘致を進めており、昨年8月には世界獣医師会からの応援を得るため、蔵内勇夫世界獣医師会次期会長に橋渡しをお願い

【母子保健の推進】

妊娠期から産後にかけて切れ目ない支援は、安心して出産・育児を行う上で重要な取り組みです。

委員からは、生涯にわたる菌の健康の基礎となる妊娠期と乳幼児期の口腔ケアの重要性について質され、執行部からは、今年度の新規事業を活用し、市町村のニーズを踏まえながら妊産婦歯科検診の受診率向上や実施市町村の拡大、正しい食べ方や口腔機能向上の支援に努め、生涯にわ

成に力を入れ、経営面積の拡大や効率化を推進していくとの答弁がありました。

また、委員からは、県産食材と県産酒の魅力発信や、伝統行事と食文化の繋がりを通じた消費拡大について質され、執行部からは、国内外に向けて魅力発信を行うことが販売強化となり、稼げる農林水産業の実現に繋がることから、インバウンド向けフェアや首都圏や県内でのプロモーションなどの販売促進を関係団体と連携して進めていくとの答弁がありました。

【防災・減災対策】

委員からは、緊急輸送道路の重要性を踏まえ、災害に強い道路ネットワークの構築に向けた取り組みの強化について質され、執行部からは、バイパス整備や道路橋の耐震化、老朽化対策を推進するとともに、災害発生時に備え自衛隊など関係機関との連携強化を図るとの答弁がありました。

また、委員からは、災害発生に備え、流域自治体をはじめ関係機関と協働で取り組む流域治水対策の重要性について質され、執行部からは、国の国土強靱化予算を活用し、調節池や排水機場、地下放水路などの整備を進めるなど、治水対策を着実に進めていくとの答弁がありました。

【県立高校の魅力向上】

委員からは、私立高校での授業料無償化は、今後の県立高校の将来に大きく影響を与えらるものであり、各校の特色や伝統を生かしつつ、社会の変化を踏まえて、今後いかにその魅力を向上していくのかと質され、教育長からは、県立高校はすべての地域において質の高い高校教育を提供する重要な役割を担っており、持続的な人材育成の要としての役割を果たしつつ、生徒一人一人の自己実現に向け各校の魅力化・特色化を推進し、生徒や保護者から選ばれ、地域から求められる学校づくりに全力で取り組んでいくとの答弁がありました。

【その他】

このほかにも、地域公共交通の運転手確保、平和文化事業、訪問介護事業所の体制、民泊事業、骨髄ドナー登録、産業廃棄物対策、ドギーバックの普及、果樹の生産振興、中小企業支援、警察署内での迷子ペットの取扱い、違法オンラインカジノ対策、県立高校の役割と課題、特別支援学校での医療的ケア児支援、県立高校の教員採用など多岐にわたって質疑、要望がなされました。



予算特別委員会委員一覧

◎香原 勝司				○新井富美子			
長 桐大	裕海和久	秋田江口	章善一	中牟田	仲伊三	田彦	二夫
明大	満俊彦	吉田健一	明一朗	笠林	伊泰	泰輔	志一
永川	政則	宮原佐藤	伸一楓	原中	本岐	耕和	郎通
横尾	博隆	渡辺坪田	穂晋	山壹	島永	新開	崇
井上	雅臣	川上	多恵				
田中	寛	大塚	絹子				
井上	大助	福地	幸子				
堀	香織						
後藤							

(◎は委員長、○は副委員長)

常任委員会について

各常任委員会の委員が変更になりました。新しい正副委員長も選出されましたので、ご紹介します。

総務企画地域振興委員会

行財政対策、職員の定数・給与及び勤務条件、財産の取得・管理及び処分、消防防災対策、県行政の総合企画及び総合調整、市町村振興、ITの進展に伴う情報化の推進、交通政策、国際化の推進、地方税制などについて審査及び調査を行っています。

委員長



吉田 健一朗（自民）

副委員長



豊福 るみ子（民主）



井上 順吾（自民）



大島 道人（自民）



板橋 聡（自民）



井上 博行（自民）



原中 誠志（民主）



壹岐 和郎（公明）



大塚 絹子（新政）



中村 明彦（自由と繁栄）



後藤 香織（政策）

厚生労働環境委員会

社会福祉事業の推進、社会保障制度の充実、援護対策、保健・医療並びに環境衛生、自然環境の保全、中小企業等の労働福祉の推進、雇用・就業対策、職業能力開発体制の推進などについて審査及び調査を行っています。

委員長



山本 耕一（民主）

副委員長



佐藤 楓（自民）



長 裕海（自民）



秋田 章二（自民）



江頭 祥一（自民）



笠 和彦（自民）



大橋 克己（民主）



吉岡 玲子（民主）



大塚 勝利（公明）



新開 崇司（維新）



栗原 悠次（緑友）

県民生活商工委員会

多様な主体の協働の推進、県民の文化及びスポーツの振興、男女共同参画社会の推進、安全・安心まちづくり及び消費者政策の推進、中小企業振興、先端成長産業の育成、観光振興、企業立地の推進、電気・工業用水道及び工業用地造成事業などについて審査及び調査を行っています。

委員長



中嶋 玲子（民主）

副委員長



横尾 政則（自民）



加地 邦雄（自民）



野原 隆士（自民）



神崎 聡（自民）



井上 正文（自民）



原田 博史（民主）



坪田 晋（民主）



塩出 麻里子（公明）



堀 大助（新政）



浦田 大治（新政）

農林水産委員会

農林水産業の生産基盤の整備、農林水産物の生産及び流通の安定、農林水産業生産組織の育成強化、農林水産業関係試験研究機関の整備、農山漁村環境の整備、山地・林地等自然環境の保全、食と農林水産業に係る啓発、農林水産業のDXの推進などについて審査及び調査を行っています。

委員長



吉田 浩一（自民）

副委員長



井上 寛（公明）



松本 國寛（自民）



桐明 和久（自民）



浦 伊三夫（自民）



宮原 伸一（自民）



原竹 岩海（民主）



渡辺 美穂（民主）



永島 弘通（公明）



塩生 好紀（健社）



戸成 祥平（豊築）

県土整備委員会

公共用地取得の推進、道路整備事業、河川改修及び河川総合開発の促進、海岸・港湾整備事業、急傾斜地の崩壊防止などについて審査及び調査を行っています。

委員長



花田 尚彦（自民）

副委員長



波多江 祐介（自民）



原口 剣生（自民）



中牟田 伸二（自民）



香原 勝司（自民）



井上 博隆（民主）



亀崎 大介（民主）



稲又 進一（公明）



鶴林 大我（新政）



新開 嵩将（維新）



吉松 源昭（自由と繁栄）

建築都市委員会

福岡県住生活基本計画、公営住宅の管理、都市計画、公園・街路の整備、下水道の整備、建築指導行政の推進、県有施設の整備、行政改革などについて審査及び調査を行っています。

委員長



西尾 耕治（公明）

副委員長



宮川 宗一郎（自民）



井上 忠敏（自民）



江藤 秀之（自民）



江口 善明（自民）



大田 満（自民）



佐々木 徹（民主）



田中 雅臣（民主）



川上 多恵（公明）



福地 幸子（桜和）



富安 正直（至誠）

文教委員会

教育改革推進方策、社会の変化に対応した教育の改善・充実、教職員の定数・給与及び勤務条件の改善、県立教育施設の充実、学校週5日制の弾力的な実施、生涯学習の振興・充実、保健体育・スポーツの振興、文化財の保護、私学振興、青少年の健全育成、学校や地域社会における児童生徒の安全対策などについて審査及び調査を行っています。

委員長



高橋 義彦（自民）

副委員長



嘉村 薫（民主）



今林 久（自民）



中尾 正幸（自民）



川端 耕一（自民）



渡辺 勝将（自民）



小緑 貴史（自民）



新井 富美子（民主）



室屋 美香（民主）



松下 正治（公明）



中村 香月（新政）

警察委員会

暴力団犯罪の取締り、少年の非行防止及び健全育成対策、交通指導取締り対策及び交通安全施設の整備、警察施設及び装備の整備、風俗営業等取締り対策、麻薬及び密貿易取締り対策、警察署の管轄区域などについて審査及び調査を行っています。

委員長



永川 俊彦（自民）

副委員長



林 泰輔（自民）



藏内 勇夫（自民）



松尾 統章（自民）



樋口 明（自民）



岩元 一儀（民主）



守谷 正人（民主）



大田 京子（民主）



新開 昌彦（公明）



花島 徳博（新政）

※自民：自民党県議団、民主：民主県政県議団、公明：公明党、新政：新政会、維新：日本維新の会、自由と繁栄：自由と繁栄の会、政策：政策の会、緑友：緑友会、桜和：桜和会、至誠：至誠会、健社：健社会、豊築：豊築会

5月臨時会

新しい副議長が決まりました

令和7年5月16日に開かれた5月臨時会において、副議長の選挙が行われ、中尾正幸議員（自民党県議団）が選出されました。



第88代
福岡県議会副議長

中尾 正幸

自民党県議団
(6期・北九州市若松区選出)
昭和39年11月25日生

就任にあたって

福岡県議会第88代副議長にご推挙賜り、議員の皆さま方に心から御礼申し上げます。

私は、平成28年5月から1年間、第66代の議長を務めさせていただきました。そしてこのたびは、副議長として藏内勇夫議長をお支えする大役を拝命し、身に余る光栄でありますとともに、身の引き締まる思いでございます。

私自身の経験を最大限に生かしつつ、議長を全身全霊でお支えするとともに、福岡県勢の発展と県民福祉の向上のため、全力を尽くしてまいります所存でございます。

皆さま方におかれましては、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

代表者会議

議会の行事に関すること、議員定数に関すること、会派間の意見の調整などについて協議します。



写真向かって右から

梶島 徳博
(新政会会長)

大田 京子
(議会運営委員会副委員長／
民主県政県議団)

岩元 一儀
(民主県政県議団会長)

中尾 正幸
(副議長／自民党県議団)

藏内 勇夫
(議長／自民党県議団)

松尾 統章
(自民党県議団会長)

板橋 聡
(議会運営委員会委員長／
自民党県議団)

新開 昌彦
(公明党団長)

議会運営委員会

会期、議事日程、議会関係の条規の制定・改廃など、議決を必要とする案件の取り扱い、議会改革に関する調査などについて協議します。



◎印は委員長、○印は副委員長
写真向かって右から

大塚 絹子 (新政会)

井上 寛 (公明党)

壹岐 和郎 (公明党)

田中 雅臣 (民主県政県議団)

豊福 るみ子 (民主県政県議団)

新井 富美子 (民主県政県議団)

○大田 京子 (民主県政県議団)

◎板橋 聡 (自民党県議団)

井上 順吾 (自民党県議団)

江口 善明 (自民党県議団)

江頭 祥一 (自民党県議団)

高橋 義彦 (自民党県議団)

花田 尚彦 (自民党県議団)

林 泰輔 (自民党県議団)

宮川 宗一郎 (自民党県議団)

「2028年世界卓球」の福岡県開催が決定！



5月26日（現地時間）、カタール・ドーハで開催された国際卓球連盟年次総会において、「2028年世界卓球選手権大会（団体戦）」が福岡県で開催されることが決定しました。本大会誘致の成功は、日本卓球協会、福岡県卓球協会とともに、昨年2月に韓国・釜山で行われました世界卓球選手権団体戦、8月にフランス・パリで行われましたオリンピック、今回のカタール・ドーハ大会におきまして、国際卓球連盟をはじめ関係者に対し、昨年11月のWTTファイナルズをはじめとした本県における国際スポーツ大会の開催実績など、本県のポテンシャルを世界にアピールした誘致活動の大きな成果であると考えます。

また、最終プレゼンテーションでは、中尾正幸副議長の英語での熱意あるスピーチが最後の一押しとなりました。

本大会は、男女それぞれ64の国と地域から1000人を超える選手団や大会関係者が参加します。世界に感動を与える素晴らしい大会となるよう県議会としても精一杯取り組んでまいります。

編集・発行
福岡県議会
〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3825
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課

■ 議会の庶務、経理 ■ 本会議傍聴
■ 議会棟見学 など
TEL 092-643-3823
FAX 092-643-3825
E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

■ 本会議、委員会などの運営
■ 請願、陳情 ■ 会議録作成 など
TEL 092-643-3827
FAX 092-643-3825
E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

■ 議案、行政施策、法令等の調査
■ 議会の広報 ■ 議長会議 など
TEL 092-643-3832
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

■ 議員提出条例の制定・改廃
■ 政策提言に係る企画支援 など
TEL 092-643-3806
FAX 092-643-3825
E-mail gshien@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジター版（音声版）CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号（第58号）の発行は、令和7年11月下旬を予定しています。

9/8(月)から
9月定例会が
始まります！

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

9月定例会のスケジュール(予定)

● 9月 8 日(月) 開 会
● 9月12日(金) 代 表 質 問
● 9月16日(火) 代 表 質 問
● 9月18日(木) 一 般 質 問
● 9月19日(金) 一 般 質 問
● 9月22日(月) 一般質問・決特委
● 9月24日(水) 常任委員会
● 9月25日(木) 常任委員会
● 9月26日(金) 常任委員会
● 9月29日(月) 本 会 議

● 9月30日(火) 決算特別委員会
● 10月 1 日(水) 決算特別委員会
● 10月 2 日(木) 決算特別委員会
● 10月 3 日(金) 決算特別委員会
● 10月 6 日(月) 決算特別委員会
● 10月 7 日(火) 決算特別委員会
● 10月 8 日(水) 決算特別委員会
● 10月 9 日(木) 決算特別委員会
● 10月14日(火) 閉 会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

広 報 紙 編 集 委 員

委 員 長 板橋 聡 (自 民 党 県 議 団)
副委員長 大田 京子 (民主県政県議団)
委 員 江頭 祥一 (自 民 党 県 議 団) 新井 富美子 (民主県政県議団)
壹岐 和郎 (公 明 党) 大塚 絹子 (新 政 会)

※「ふくおか県議会だより」についてのご意見・ご要望は、調査課までお寄せください。 ☎092-643-3832 📠092-643-3825 ✉gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp